

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
詳細レポート全体につきましては弊社ウェブサイトをご覧ください。

2019年8月9日、株式会社デジタルガレージは2020年3月期第1四半期決算を発表した。

四半期業績 (百万円)	18年3月期 【日本基準】				19年3月期 【日本基準】				20年3月期 【IFRS】				20年3月期 【IFRS】					
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q						
収益	-	-	-	-	-	-	-	-	8,548	-	-	-	8,217					
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-3.9%					
費用	-	-	-	-	-	-	-	-	5,154	-	-	-	5,999					
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.4%					
税引前利益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,394	-	-	-	2,218					
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-34.6%					
利益率	-	-	-	-	-	-	-	-	39.7%	-	-	-	27.0%					
親会社所有者帰属四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,113	-	-	-	1,624					
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-47.8%					
利益率	-	-	-	-	-	-	-	-	36.4%	-	-	-	19.8%					
売上高	13,103	15,616	15,202	16,247	15,335	18,021	17,449	18,723	-	-	-	-	-	-				
前年比	6.6%	35.1%	24.0%	28.6%	17.0%	15.4%	14.8%	15.2%	-	-	-	-	-	-				
売上総利益	2,507	3,070	3,333	2,734	3,487	4,184	3,848	3,481	-	-	-	-	-	-				
前年比	-15.6%	30.7%	33.4%	54.9%	39.1%	36.3%	15.5%	27.3%	-	-	-	-	-	-				
売上総利益率	19.1%	19.7%	21.9%	16.8%	22.7%	23.2%	22.1%	18.6%	-	-	-	-	-	-				
販管費	2,043	2,117	2,557	2,616	2,635	3,278	3,203	3,068	-	-	-	-	-	-				
前年比	9.0%	9.3%	27.6%	34.3%	29.0%	54.8%	25.3%	17.3%	-	-	-	-	-	-				
売上高販管費比率	15.6%	13.6%	16.8%	16.1%	17.2%	18.2%	18.4%	16.4%	-	-	-	-	-	-				
営業利益	464	952	776	118	852	906	645	413	-	-	-	-	-	-				
前年比	-57.7%	130.8%	57.2%	-	83.6%	-4.8%	-16.9%	250.0%	-	-	-	-	-	-				
営業利益率	3.5%	6.1%	5.1%	0.7%	5.6%	5.0%	3.7%	2.2%	-	-	-	-	-	-				
経常利益	1,111	1,567	1,509	830	1,572	1,852	1,421	1,423	-	-	-	-	-	-				
前年比	-31.0%	-11.5%	-2.3%	128.7%	41.5%	18.2%	-5.8%	71.4%	-	-	-	-	-	-				
経常利益率	8.5%	10.0%	9.9%	5.1%	10.3%	10.3%	8.1%	7.6%	-	-	-	-	-	-				
税引前利益	1,830	1,664	2,324	1,801	3,039	1,890	770	2,050	-	-	-	-	-	-				
前年比	-35.5%	-47.0%	48.5%	61.2%	66.1%	13.6%	-66.9%	13.8%	-	-	-	-	-	-				
経常利益率	14.0%	10.7%	15.3%	11.1%	19.8%	10.5%	4.4%	10.9%	-	-	-	-	-	-				
当期利益	1,267	1,223	1,562	1,408	1,887	1,253	465	2,013	-	-	-	-	-	-				
前年比	-31.8%	-54.3%	53.9%	136.2%	48.9%	2.5%	-70.2%	43.0%	-	-	-	-	-	-				
当期利益率	9.7%	7.8%	10.3%	8.7%	12.3%	7.0%	2.7%	10.8%	-	-	-	-	-	-				
累計値	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	進捗率	通期会予 (IFRS)
収益	-	-	-	-	-	-	-	-	8,548	-	-	-	35,687	8,217	-	-	-	-
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.9%	-3.9%	-	-	-	-
費用	-	-	-	-	-	-	-	-	5,154	-	-	-	22,264	5,999	-	-	-	-
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30.0%	16.4%	-	-	-	-
税引前利益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,394	-	-	-	13,424	2,218	-	-	-	-
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60.3%	-34.6%	-	-	-	-
利益率	-	-	-	-	-	-	-	-	39.7%	-	-	-	37.6%	27.0%	-	-	-	-
親会社所有者帰属四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,113	-	-	-	9,771	1,624	-	-	-	-
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52.4%	-47.8%	-	-	-	-
利益率	-	-	-	-	-	-	-	-	36.4%	-	-	-	27.4%	19.8%	-	-	-	-
売上高	13,103	28,719	43,921	60,168	15,335	33,356	50,805	69,528	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非開示
前年比	13.4%	20.6%	20.5%	24.1%	17.0%	16.1%	15.7%	15.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上総利益	2,507	5,577	8,910	11,644	3,487	7,671	11,519	15,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年比	6.7%	15.0%	34.7%	-	39.1%	37.5%	29.3%	28.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上総利益率	19.1%	19.4%	20.3%	19.4%	22.7%	23.0%	22.7%	21.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販管費	2,043	4,160	6,717	9,333	2,635	5,913	9,116	12,184	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年比	5.5%	5.6%	70.4%	-	29.0%	42.1%	35.7%	30.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高販管費比率	15.6%	14.5%	15.3%	15.5%	17.2%	17.7%	17.9%	17.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益	464	1,416	2,192	2,310	852	1,758	2,403	2,816	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年比	12.5%	56.3%	203.2%	140.1%	83.6%	24.2%	9.6%	21.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益率	3.5%	4.9%	5.0%	3.8%	5.6%	5.3%	4.7%	4.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	1,111	2,678	4,187	5,017	1,572	3,424	4,845	6,268	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年比	-37.2%	-19.2%	13.8%	25.4%	41.5%	27.9%	15.7%	24.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益率	8.5%	9.3%	9.5%	8.3%	10.3%	10.3%	9.5%	9.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益	1,830	3,494	5,818	7,619	3,039	4,929	5,699	7,749	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年比	-41.7%	-25.7%	0.0%	13.6%	66.1%	41.1%	-2.0%	1.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益率	14.0%	12.2%	13.2%	12.7%	19.8%	14.8%	11.2%	11.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期利益	1,267	2,490	4,052	5,460	1,887	3,140	3,605	5,618	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年比	-52.7%	-32.6%	-5.5%	16.2%	48.9%	26.1%	-11.0%	2.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期利益率	9.7%	8.7%	9.2%	9.1%	12.3%	9.4%	7.1%	8.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

*2016年6月期第1四半期より、従来マーケティングテクノロジー事業において売上原価に含めていた事業部門の労務費及び経費の一部を販売費及び一般管理費として表示。前年同期については、遡及適用後の数値を用いている。

*同社は、2017年3月期より決算期の末日を6月30日から3月31日に変更している。その結果、2018年3月期第3四半期累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）と2017年3月期第3四半期累計期間（2016年7月1日～2017年3月31日）では対象期間（月）が異なっている。2018年3月期第3四半期累計期間の前年同期比は便宜上、2017年3月期第3四半期累計期間と比較している。2018年3月期通期（1Q～4Q累計）については、2017年3月期通期の年換算で調整した参考値（同社試算値）との比較で前年比を算出している。

*2019年3月期期末決算より国際財務報告基準（IFRS）に基づく開示を予定した。2019年3月期（IFRS）の前年比はIFRSに組み替えた2018年3月期数値との比較。

同社は、2017年3月期より決算期の末日を6月30日から3月31日に変更した。従って、2017年3月期は経過期間となり、同連結会計年度については、同社及び6月決算から3月決算に変更した連結対象会社は9ヶ月間（2016年7月1日～2017年3月31日）、連結決算日変更前から3月決算であった連結対象会社は12ヶ月間（2016年4月1日～2017年3月31日）を連結対象期間とした変則決算となっている。

2018年3月期第3四半期累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）と2017年3月期第3四半期累計期間（2016年7月1日～2017年3月31日）では対象期間（月）が異なっている。2018年3月期第3四半期累計期間の前年同期比は便宜上、2017年3月期第3四半期累計期間と比較している。

なお、決算期変更の理由は、グループの決算期を統一することにより、効率的な事業運営の推進及び経営情報の適時、適切な開示による経営の透明性の向上を図るため。また、国際財務報告基準（IFRS）の導入を視野に、連結会社の決算期統一の必要性にも対応するため。

IFRS任意適用

同社は2019年3月期の期末決算より、IFRS（国際財務報告基準）を任意適用している。グループのビジネスの収益実態および投資事業の公正価値評価をより適正に反映させる*ことが第一義の目的。また、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、グループ経営の強化およびM&A、組織再編への迅速な対応も目的。

*IFRSの任意適用

IFRSと日本基準との主な違いとしては、以下を指摘できる。

- ▷IFRSでは、取引の当事者としてではなく「代理人」として売上の対価を回収した場合には、回収金額の全額ではなく、手数料に相当する部分のみが純額で収益計上される（日本基準では総額表示）
⇒フィナンシャルテクノロジー事業やマーケティングテクノロジー事業において該当
- ▷営業投資有価証券の評価が全て公正価値評価となって評価差額が純損益として認識される（日本基準では未上場株式などは簿価）
⇒インキュベーションテクノロジー事業やロングタームインキュベーション事業において該当
- ▷のれん償却を行わない
- ▷持分法による投資損益が営業損益に含まれる（注：企業によっては、営業活動の性質を備えた項目でないと、営業損益に含めない場合もある）

2020年3月期第1四半期実績（2019年8月9日発表）

決算概要

- ▷ 2020年3月期第1四半期実績（IFRS）：収益8,217百万円（前年同期比3.9%減）、税引前利益2,218百万円（同34.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,624百万円（同47.8%減）
- ▷ 前年同期比3.9%減収：リカーリング型事業から生じる収益は6,138百万円（同15.3%増収）となるも、営業有価証券に関する収益が459百万円（同73.5%減収）となったことが主因。当第1四半期において、円高が進行したこと伴う海外投資先の公正価値評価額の減少などのネガティブインパクトが前年同期比約1,100百万円発生
- ▷ 事業セグメント別では、フィナンシャルテクノロジー事業が同19.8%増収、マーケティングテクノロジー事業が同10.2%増収、ロングタームインキュベーション事業が同28.3%増収となった。一方、インキュベーションテクノロジー事業が、円高進行に伴う影響などにより、同73.3%減収となった
- ▷ 税引前利益同34.6%減益：事業セグメント別では、フィナンシャルテクノロジー事業（同24.0%増）、マーケティングテクノロジー事業（同25.8%増）、ロングタームインキュベーション事業（同42.2%増）が増益となった。一方、インキュベーションテクノロジー事業が、円高に伴う公正価値評価額の減少などにより、同91.0%減益となった。
- ▷ 進捗率：2020年3月期通期会社予想は非開示。インキュベーションテクノロジー事業にて展開する国内外の未公開企業などへの投資・育成分野において、同社グループが保有する有価証券の期末時点における公正価値を合理的に見積もることが困難であるため

各事業の動向

マーケティングテクノロジー事業：

収益3,570百万円（前年同期比10.2%増）、税引前利益386百万円（同25.8%増）

- ▷ 同事業では、ウェブとリアルを融合した総合プロモーションおよびインターネット広告などのウェブマーケティングを推進している。また、ビッグデータを活用したデータマネジメントビジネスに取り組んでいる。

- ▷ 広告取扱高は8,200百万円（前年同期比8.9%減）となった。収益性改善のため顧客構成の見直しを実施し、同10.2%増収。選択と集中により、税引前利益は同25.8%増益となった。インターネット広告を手掛ける同社マーケティングテクノロジーカンパニーは、前期（2019年3月期）からフィナンシャルテクノロジー事業と連動した決済アプリの開発などに先行投資しており、その結果としてアプリ開発事業・モール事業などが好調に推移した。

フィナンシャルテクノロジー事業：

収益1,889百万円（前年同期比19.8%増）、税引前利益1,003百万円（同24.0%増）

- ▷ フィナンシャルテクノロジー事業では、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っている。
- ▷ 決済事業を展開するペリトランス(株)及び(株)イーコンテクトにおいて、EC市場で高成長が続いていることに加え訪日外国人によるインバウンド消費に対応した対面決済、公金領域などの決済が増加した結果、決済取扱高が578,800百万円（前年同期比20%増）、決済取引件数は105.48百万件（同17%増）と、市場成長率を上回って伸長した。

インキュベーションテクノロジー事業：

収益507百万円（前年同期比73.3%減）、税引前利益146百万円（同91.0%減）

- ▷ インキュベーション事業では、国内外のスタートアップ企業への投資・育成及び同社グループ内の事業との連携による投資先の育成などを行っている。
- ▷ 円高が進行したことから、為替変動が海外投資先の公正価値評価などに与える影響が、前年同期と比べ約1,100百万円の減収要因となったほか、営業投資有価証券の売却に際して再評価される公正価値の評価差額が前年同期を下回った。
- ▷ 一方で、投資資産価値を表す営業投資有価証券の残高は、国内外における新規投資が進んだほか、為替変動による影響を除いた公正価値評価額が堅調に増加したことから、2019年3月期末と比べて1,117百万円増加の27,812百万円となった。
- ▷

ロングタームインキュベーション事業：

収益2,232百万円（前年同期比28.3%増）、税引前利益1,493百万円（同42.2%増）

- ▷ ロングタームインキュベーション事業では、同社がこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、コンテンツ事業及びライフスタイル支援事業等の拡大を通じて、中長期的かつ継続的な事業利益の創出に取り組んでいる。
- ▷ 東京短資社と合併会社Crypto Garage社を設立し、フィンテック分野におけるブロックチェーン技術に係わるアプリケーション開発を推進しており、ブロックチェーン金融サービスの社会実装実現を目指している。
- ▷ 持分法適用関連会社である株式会社カカオの業績が順調であったことなどにより、業績が大幅に拡大した。

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.
東京都文京区千駄木3-31-12
HP: <https://sharedresearch.jp>
TEL : (03)5834-8787
Email: info@sharedresearch.jp